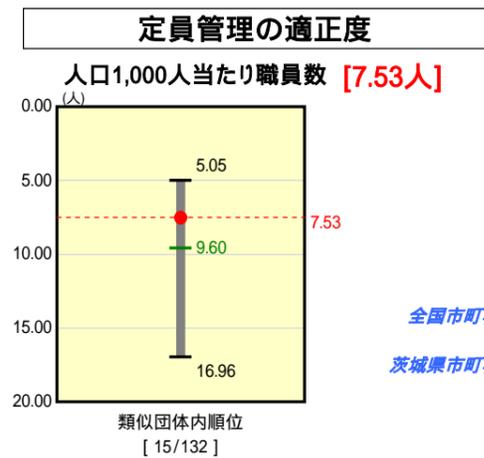
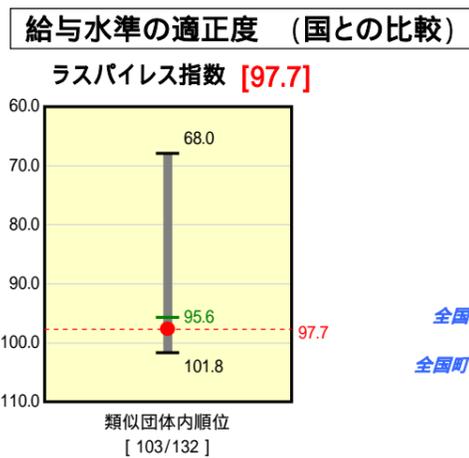
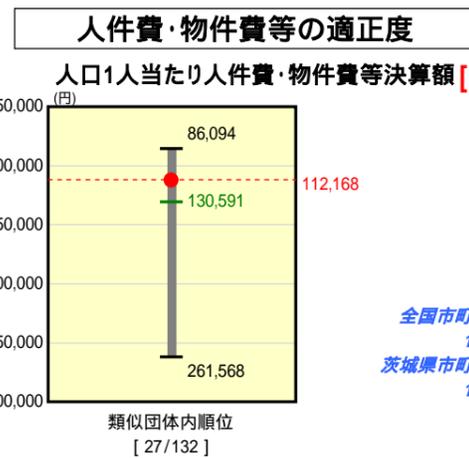
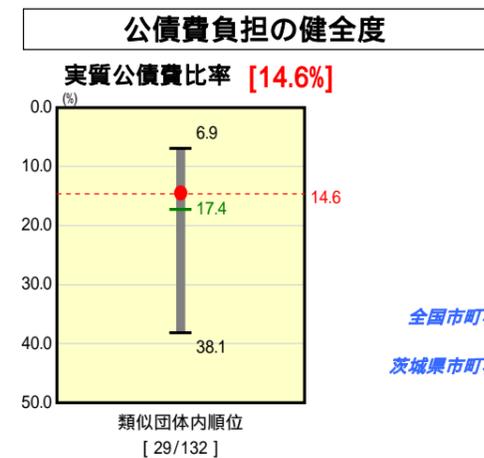
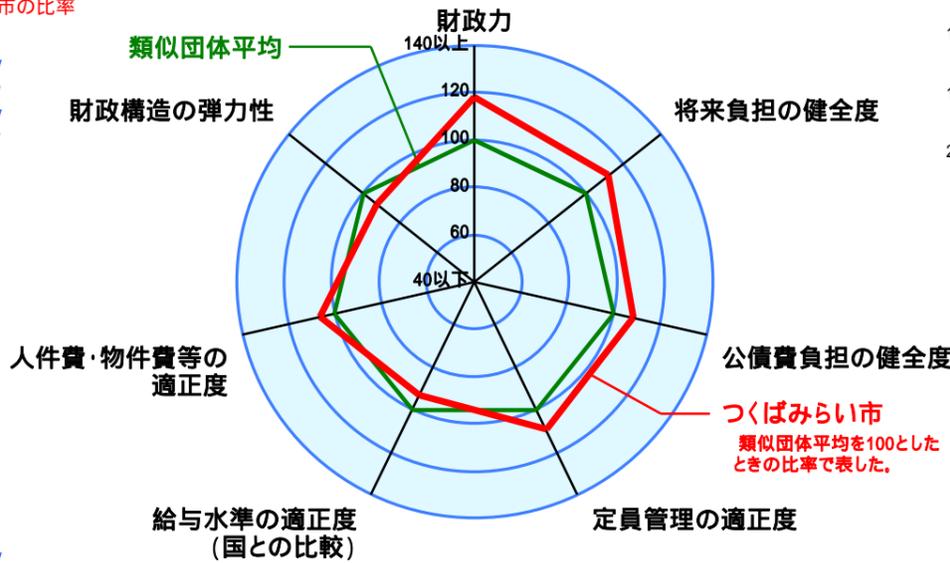
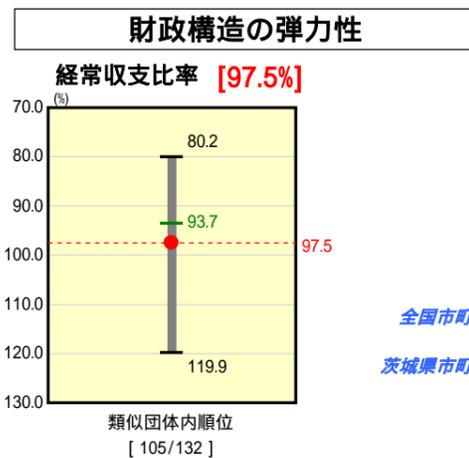
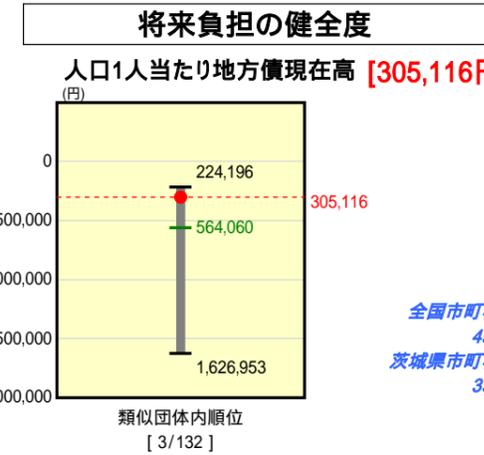
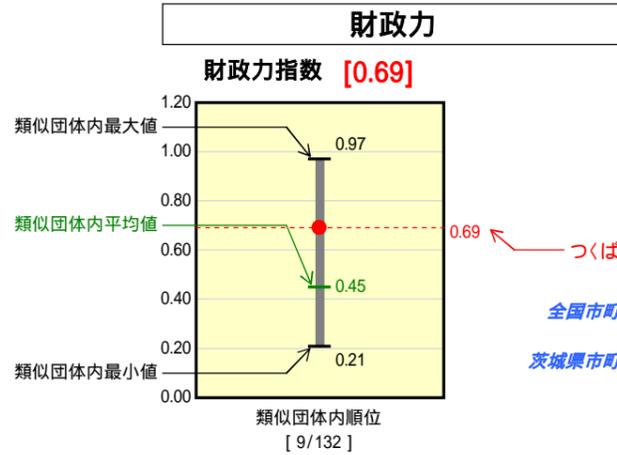


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 つくばみらい市

人口	41,826	人(H19.3.31現在)
面積	79.14	km ²
歳入総額	13,651,337	千円
歳出総額	12,925,013	千円
実質収支	634,819	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

市税全般において伸びが見られ、0.69と類似団体平均値を上回っているが、県内市町村平均には満たない状況にある。特に法人市民税については少数の大規模企業からの収入が大きなウェイトを占めており、企業の業績に左右されやすい状況にある。個人市民税においては税源移譲の影響等から収納率の低下が懸念されている。こうしたなか、合併後、収納対策室を税務課内に設置し市税収納率の向上に努めているところである。(市税収納率:平成21年度までに0.4ポイント以上の向上)さらに、企業誘致を積極的に推進し税収の増加を目指す。今後も定員管理・給与の適正化や事務事業の合理化を図り、更なる財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】

他会計への繰出金、扶助費や補助費等の増加により97.5%と類似団体平均を大きく上回っている。人件費においては、集中改革プランを基本に新規採用職員の抑制により平成17年度末と比較し、平成21年度までに6.6%職員数を削減することとしている。さらに、平成20年度からの行政評価制度システムの導入により優先度の低い事務事業の廃止、縮小等行政改革に取り組み、義務的経費の削減に努める。平成19年度から特別職給与のカット、管理職手当支給額の10%減、特殊勤務手当の見直しと、旅費日当を廃止するなど経常経費の削減に努めている。一方、市税等の徴収率を向上させ、自主財源の確保を図り、経常収支比率を引き下げるよう努める。(市税収納率:平成21年度までに0.4ポイント以上の向上)

【ラスパイレズ指数】

現行では、97.7と類似団体平均を2.1上回っている。平成19年度では特殊勤務手当の見直しにより、一部の手当について廃止及び単価の引下げを実施している。今後も各種手当の総点検の実施や平成20年度からの人事考課制度の本格実施により一層の給与の適正化に努める。

【実質公債費比率】

現在、14.6%と類似団体平均を下回っているが、財源補てん策として地方債の発行に依存していることや合併特例債事業に着手していることにより、今後上昇することが懸念される。今後も、市総合計画のもと、合併に伴う事業を勘案しながら、緊急度・住民ニーズを的確に捉え起債に大きく頼ることのない財政運営に努め、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

【人口1人当たり地方債高】

本数値については、類似団体平均を大きく下回っている。これまで、道路、義務教育施設や福祉施設等の大型投資事業について地方債を発行してきた。今後も、合併特例債事業や区画整理事業等の大規模な事業が計画されていることから、中長期的財政計画を基礎とした事業展開により後年度への負担について平準化に留意すると共に類似団体平均を上回ることのないよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】

退職者に対する新規採用者の圧縮などから昨年度と比較しても0.29ポイント下がり類似団体平均を大きく下回った。今後も、集中改革プランを基本に、新規採用職員を極力抑えることにより、行政体のスリム化が図れるよう適正な職員管理を実施していくものとする。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っている要因は、ごみ処理業務や消防業務の一部事務組合で行っていることが挙げられる。物件費については、分庁舎方式を採用していることなどから削減が容易ではないが、引き続き抑制に努める。